

基礎研  
レター中国の出生率の動向  
— 第3子出産容認の効果

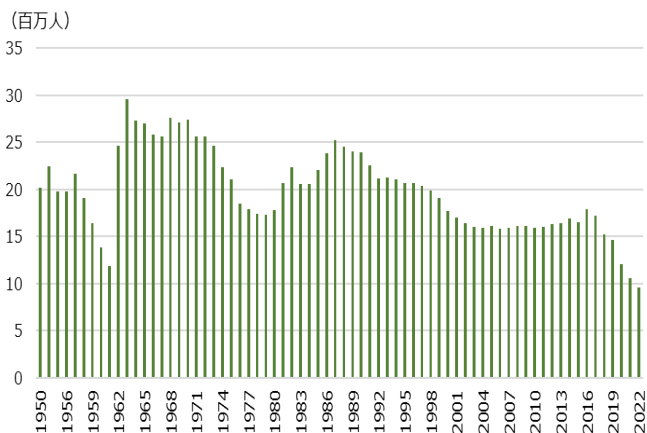
保険研究部 主任研究員 片山 ゆき  
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

中国において生まれてくる子どもの数（出生数）が大幅に減少している。2022年は956万人と初めて1,000万人を割り込み、過去最少となったことが話題となった。出生数は1979年の一人っ子政策以降、特に1980年代後半から減少傾向にあったが、第2子の出産が容認された翌年の2016年には前年より大幅に増加（合計1,786万人）に転じている（図表1）<sup>1</sup>。しかし、出生数はこれ以降再び減少に転じており、2016年から2022年までのわずか6年でおおよそ半減といった事態に至っている。

政府は2016年から第2子、2021年からは第3子の出産を容認しているが、生まれてくる子どものうち第1子、第2子、第3子（それ以上を含む）の出生数や出生率に変化はあったのであろうか。

国家衛生健康委員会は2021年、2022年の出生順序別の構成比を公表している（図表2）。それに基づく、2022年の出生数（全体）は前年より106万人減少し、出生順序別で見ると第1子が前年より27万人減少、第2子が68万人減少、第3子が11万人減少している。それぞれ2021年からの減少率をみると、第1子が5.8%減、第2子が15.5%減、第3子が7.1%減となっており、第2子の減少が出生数全体の減少に大きな影響を与えている。

図表1 中国における出生数の推移



(出所) CEIC より作成。

図表2 出生順序別の構成比・出生数  
(2021年・2022年)

	第1子		第2子		第3子 (それ以上を含む)		出生数 合計
2021	44.1%	468万人	41.4%	440万人	14.5%	154万人	1,062万人
2022	46.1%	441万人	38.9%	372万人	15.0%	143万人	956万人

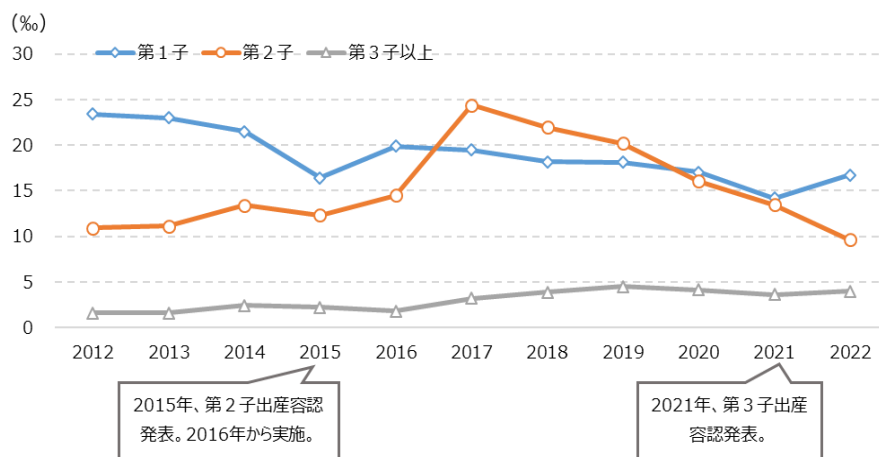
(注) 国家衛生健康委員会は、第2子と第3子の構成比のみを公表。それ以外は全体から算出。

(出所) 国家衛生健康委員会公表資料より作成。

一方、CEICによる出生順序別の出生率（15-49歳までの女性による）を確認すると、2015年の第2子出産容認以降、2016年、2017年と第2子の出生率は急増しており（2016年は前年比2.18ポイント増、2017年は前年比9.88ポイント増）、この点については規制緩和の効果が表れていると言えよう（図表3）。ただし、2017年以降は第2子の出生率が急速に低下しており、これが出生数全体の急減の一因と考えることもできる<sup>2</sup>。

また、政府は2021年に第3子の出産容認を発表している。2022年の第3子の出生数は前年比11万人減の134万人、出生率はわずか前年比0.37ポイント増となっている<sup>3</sup>。第2子の出産容認翌年の2016年の状況と比較すると、第3子の出産容認の効果は限定的であると言えよう。

図表3 出生順序別の出生率（15-49歳女性）



(出所) CEICより作成。

<sup>1</sup> 中国政府は一人っ子政策を堅持しながらも、2000年代には一人っ子政策の緩和の動きも見せている。各地域の状況を鑑みた措置が可能となり、少数民族、夫婦とも一人っ子、農村部で第1子が女兒の場合などについては第2子の出産を認めている。また、2013年には夫婦のどちらかが一人っ子の場合、第2子までの出産が容認されている。

<sup>2</sup> 【参考文献】三浦有史（2023）「中国の少子化対策は機能するか」、『アジア・マネスリー』Vol.23、No.265、2023年4月、日本総研。三浦（2023）は出生数に着目し、第2子の出生数の減少幅が第1子より大きい点が出生率低下の原因の1つとみなすことができるとしている。

<sup>3</sup> なお、2022年の第1子の出生率は対前年比で増加している。これは2021年のコロナ禍（出産控え）などによってトレンド以上に減少したことへの反動と推測される。実際、2020年水準は下回っており、出生数の実数は図表2のとおり2021年を下回る。